

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 23.3.23 第 177 回国会第 4 号

3 月 23 日（水）第 4 回の委員会が開かれました。

1 平成 23 年東北地方太平洋沖地震により亡くなられた方々に対し、黙禱をささげました。

2 理事の辞任及び補欠選任

・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 辻 元 清 美君（民主）

補欠選任 理事 若 井 康 彦君（民主）（理事辻元清美君今 23 日理事辞任につきその補欠）

3 踏切道改良促進法の一部を改正する法律案（内閣提出第 12 号）

・大島国土交通大臣、池口国土交通副大臣、黒岩法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな、国民、中島正純君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

福 井 照君（自民）

・東北地方太平洋沖地震の復旧・復興に当たって、いち早く現場に駆け付け最前線で頑張っている国土交通省の職員や、作業に協力している建設業者に対する大臣からの感謝のメッセージと今後の復興への決意を伺いたい。

・福島原子力発電所事故に伴い、自主的に避難してきた人たちについても「仮住まい」支援の対象とするべきではないか。

中 島 隆 利君（社民）

・計画停電実施の際の中小鉄道に係る電源確保について、政府がその実態を把握して、その上で必要な対応をとるべきではないか。
・平成 18 年に実施された踏切交通実態総点検に基づく踏切道の改善がどのように進んでいるか。

高 木 陽 介君（公明）

・現在の厳しい財政状況下において、今後必要となる東北地方太平洋沖地震の復興予算の財源確保のために、高速道路の無料化社会実験及び料金割引制度を止めることを政治決断すべきではないか。

柿 澤 未 途君（みんな）

・今回の地震により被災したインフラの復旧に当たっては、施設の安全性を早急に点検して、復旧の優先順位をつけて対処していくべきではないか。

穀 田 恵 二君（共産）

・今回の地震等による被災者に対する仮設住宅や公営住宅といった「仮住まい」は、現在どの程度確保されているのか。また、民間賃貸住宅を借り上げて公営住宅として整備するべきではないか。

4 港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 17 号）

・大島国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。